

運用業務の効率的なシステム支援を実現するためには？

欧米の運用会社では、運用業務の生産性向上のため、効率的な支援が難しいとされるフロントオフィス業務へのパッケージシステムの適用が進んでいる。その導入プロジェクト成功の最大の鍵は、バックオフィスなど他システムとのデータ整合性を確保し、一元化された適切なデータ管理プロセスを実現する「全社的データマネジメント」の実装である。

経営課題としての 「運用業務の生産性向上」

「運用業務の生産性向上」は、運用会社にとって常に追求しなければならない重要課題のひとつである。日本の運用会社では、バックオフィス業務に関しては、比較的早い時期から共同利用型システムによる業務プロセスの標準化や業務効率化が進んだため、常に生産性向上が意識された業務プロセスになっているといえる。

一方、フロントオフィス業務は、バックオフィス業務に比べて業務内容の個別性が高いため、業務に手作業やEUC¹⁾が組み込まれていることが多い。そのため、一般にフロントオフィス業務の標準化や効率的なシステム支援を行うことは困難であると言われており、「フロントオフィス業務の生産性向上なんて無理」と半ば諦めムードになっていると言っても過言ではないだろう。

しかし、このような状況は、ポートフォリオマネージャーがデータ収集や管理業務といった下準備作業に追われ本来注力すべき分析・意思決定に十分時間が割けていない、手作業やEUCに起因するオペレーショナルリスクやシステム障害発生リスクなどのビジネスリスクが高い、業務の品質を確保したままビジネスを拡大することが難しい、などといった実に様々な課題を内包している。

これらの課題を解決するためにはITによる効率的な支援が不可欠となるが、フロントオフィス業務の効率的なシステム支援は本当にできないのだろうか？

フロントオフィス業務効率化の鍵となる 全社的データマネジメント

欧米に目を向けると、現在、多くの運用会社でフロントオフィス業務を支援するパッケージシステムの導入が進んでいる。確かに、最近のパッケージシステムは機能が充実しており柔軟性も高いが、フロントオフィス業務での適用が進んだ理由はそれだけではない。本質的な理由は、むしろ必要なデータ管理の一元化を進めるとともに、フロントオフィス・システムに対しニーズに合致するデータをタイムリーに供給できる体制を整えてきたことにあると考えられる。

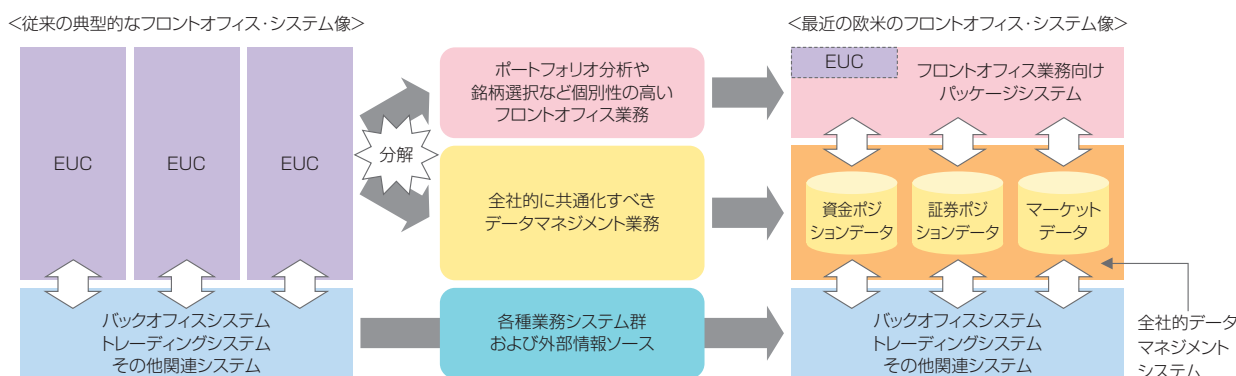
欧米でも、従来、フロントオフィス業務で使われるシステムはEUCが多く、しかも、データの収集・管理からポートフォリオ分析や銘柄選択に至るまで一連のプロセスがひとつのシステムに組み込まれていることが多かった。しかし、ポートフォリオマネージャーごとに分析の視点や手法が違って、その分析の基礎となるデータの多くは共通であることが多いため、データ収集・管理の機能は共通化することが可能であることが次第に認識された。そのため、かなり早い時期から、各EUCがばらばらに処理していたデータの収集・管理機能を次ページの図表のように共通化して切り出し、「全社的データマネジメントシステム」として実装するに至った。

実際に2008年7月、筆者が、フロントオフィス向けのパッケージシステムを導入している欧米の運用会社にヒアリングしたところ、いずれの会社もフロントオフィス関連業務のうちデータ収集・管理といった業務は共通化して切り出し全社的データマネジメントシステムとして実装していた。さらに、専門部署によるデータの一元

NOTE

- 1) End User Computingの略で、業務担当者が自ら簡易言語などで開発する計算ツールのこと。手軽に業務目的が実現できる半面、ツール自体の管理や継続的保守が課題となることが多い。
- 2) 欧米の場合、最近ではフロントオフィス・システムのみならず、ミドルオフィス・システム、例えばリスク管理システムなどに対しても、よりタイムリーなデータ供給が必要になっている。

図表 欧米運用会社におけるフロントオフィス・システム像の変化



(出所) 野村総合研究所

管理体制が整備されており、データマネジメントが業務として確立していた。

このように欧米ではデータ管理の一元化が進んできたが、現在、一元化だけでは不十分であるとの認識が広がっている。最近では、フロントオフィス業務の各利用ニーズに合致するようにデータの整合性や正確性をさらに高め、そのデータを各フロントオフィス・システムにタイムリーに供給するという点に関心が移っているのだ²⁾。これは、具体的には、銘柄コード、業種分類といったマーケットデータ、および資金・証券残高といったポジションデータについて、バックオフィス・システムなど他システムとの整合性を高めたくて、実業務での利用に十分耐えうるデータ品質や頻度・タイミングでフロントオフィス・システムに供給できるよう全社的データマネジメントのシステムや体制の強化をさらに進めているということである。

日本でも急務となる
データマネジメント体制の確立

日本でも、いくつかの先進的な運用会社においてはフ

ロントオフィス業務の生産性向上を目的としたパッケージシステムの導入検討が進んでいるようである。その導入の検討にあたっては、必要な共通データを全社的に一元管理するシステムと体制の整備が重要であることはある程度理解されていると考えられるが、他システムとの整合性や実業務での利用をふまえたデータの品質やタイムリー性確保の重要性まではまだ十分認知されていないように思われる。

欧米のデータマネジメントの発展プロセスを参考にすれば、日本においても、単にデータベースの全社的統合を実現するフェーズだけでなく、品質およびタイムリー性の両面から見ても実業務で十分活用できる「生きた」データベースの継続的維持・管理を実現するフェーズまで見据えた、全社的データマネジメント体制の確立が急務となろう。



Writer's Profile



井上 和久 Kazuhisa Inoue
金融 ITイノベーション研究部
上級研究員
専門は金融 IT 動向調査、リスク管理、データマネジメント
focus@nri.co.jp